

第99回

定時株主総会 招集ご通知

開催
日時

2026年6月23日（火曜日）
午前10時

開催
場所

東京都千代田区内神田3-24-5
エッサム神田ホール2号館 4階

決議
事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）5名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件
- 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- 第4号議案 当社業務執行取締役に対する業績連動賞与及びグループ業績連動賞与制度導入の件(上限額設定含む)

ご来場いただく株主様とご来場が難しい株主様との公平性等を勘案し、ご来場のお土産はお配りしておりません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

児玉化学工業株式会社
証券コード：4222



SINCE 1946

児玉化学工業株式会社
KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

株主の皆さまへ



児玉化学工業株式会社
代表取締役社長

北村以知雄

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社の第99回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

2025年度は、経営を取り巻く事業環境が米国の関税措置や国際紛争に起因する地政学リスクで先行き不透明である中、当社は2025年4月に株式会社メプロホールディングスとのグループ統合という大きな転換点を迎えることとなり、当期の売上高は827億円、営業利益は26億円、経常利益は22億円と、いずれも大幅な増収増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、主として買収に伴う負ののれん発生益を計上したことにより、235億円となりました。なお、当期においては復配を実施いたします。

さらに、この度、新たな中期経営計画として「児玉化学工業グループ新中期計画2028」を策定いたしました。この中期経営計画では、長期的に目指す企業の将来像として、異素材加工技術の統合を軸に、製造業発展の一翼を担い、多様な素材からなる製品をワンストップで提供できる企業への進化を遂げる構想を掲げております。この構想のもとで、既存の事業領域のみならず、新規の事業領域を開拓してまいります。また、本計画では、2029年3月期までの3か年で、収益基盤の強化を着実に進め、5年後の目指す姿としては、売上高900億円、営業利益率5%の成長を目標としております。

当社は2026年3月に創業80周年を迎えました。この節目を機に、グループ事業全体のさらなる成長の実現と、株主還元との両立を目指してまいります。株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株 主 各 位

東京都千代田区神田東松下町14番地

児玉化学工業株式会社

代表取締役社長 北村以知雄

第99回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を与かり厚く御礼申し上げます。

さて、当社第99回定時株主総会を下記により開催いたします。ご出席賜りますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しましては、電子提供措置をとらせていただいております。インターネット上の下記ウェブサイト「第99回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.kodama-chemical.co.jp/ir/meeting.html>

東京証券取引所ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

- * 上記の東京証券取引所ウェブサイトへアクセスして、当社または証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択の上、ご覧ください。

当日のご出席がかなわない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することも可能です。お手数ではございますが、電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご参照いただき、総会前日の2026年6月22日（月）午後5時45分までに、議決権を有効にご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月23日（火）午前10時00分
2. 場 所 東京都千代田区内神田3-24-5
エッサム神田ホール2号館 4階

3. 株主総会の目的事項

報告事項

1. 第99期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第99期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
3. 「児玉化学工業グループ新中期計画2028」報告の件

決議事項

第1号議案

取締役（監査等委員であるものを除く。）5名選任の件

第2号議案

監査等委員である取締役1名選任の件

第3号議案

補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

第4号議案

当社業務執行取締役に対する業績連動賞与及びグループ業績連動賞与制度導入の件（上限額設定含む）

- （お願い）◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
- ◎本総会におきましては、開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項（監査報告を含みます）及び議案の説明は簡略化させていただきます。株主様におかれましては、事前に本招集ご通知にお目通しください。
- ◎今後の状況によりやむなく会場や開始時刻が変更となる場合がございます。その場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにて掲載いたします。当日ご来場いただく際は、事前に当社ウェブサイトをご確認くださいようお願いいたします。
- 当社ウェブサイトURL <https://www.kodama-chemical.co.jp/>

ご来場いただく株主様とご来場が難しい株主様との公平性等を勘案し、ご来場のお土産はお配りしておりません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

議決権行使のご案内

電子提供措置事項に掲載の「株主総会参考書類」の内容をご検討の上、議決権のご行使をお願い申し上げます。

株主総会に当日ご出席いただく場合

当日ご出席の際は、本書と同送の議決権行使書を会場にご持参いただき、受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、当日資料として本書をご持参くださいますようお願い申し上げます。

書面により議決権をご行使いただく場合

同封の議決権行使書に議案に対する賛否をご記入いただき、同封の記載面保護シールを貼付の上、行使期限までに到着するようご返送ください。
議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

◆ 行使期限： 2026年6月22日（月） 午後5時45分まで

インターネットにより議決権をご行使いただく場合

1 議決権行使サイトへのアクセス

インターネットによる議決権行使は、議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）をご利用いただくことによるのみ可能です。

2 議案に対する賛否のご入力

同送の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力の上ご送信くださいますようお願い申し上げます。

※インターネットによる議決権行使と議決権行使書の郵送による議決権行使が重複してなされた場合は、インターネットによるものを有効として取り扱わせていただきます。

※インターネットにより複数回議決権を行使された場合、またはパソコンと携帯電話機で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効として取り扱わせていただきます。

※議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金、通信事業者への通信料金等は株主様のご負担となります。

◆ 行使期限： 2026年6月22日（月） 午後5時45分まで

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点がございましたら、下記の専用ダイヤルまでお問い合わせください。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部（ヘルプデスク）

 0120 - 173 - 027

（受付時間 平日、土日祝の午前9時～午後9時、通話料無料）

議決権を有効にご行使いただいた株主の皆様全員にお贈りしておりましたQ.U.Oカードを、第98回定時株主総会から廃止させていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

事業報告

(1)当社グループの現況

当社グループの当期の連結業績は、売上高：827億7百万円（対前期比：422.1%増加）、営業利益：26億79百万円（対前期比 1,549.8%増加）、経常利益：22億96百万円（対前期比 2,249.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益：235億34百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1億32百万円）となり、前年度比で大幅な増収増益を達成いたしました。期中の当社グループを取巻く経済環境は、米国の関税措置やそれに伴う世界的な混乱、紛争等に伴う地政学リスクの高止まりなど、期初から先行きが不透明なまま推移しておりましたが、このような業績で終えられた背景には、株式会社メプロホールディングスの発行済株式の全てを取得して2025年4月1日に買収したことが寄与しております。

各セグメント別の業績は以下のとおりですが、前述の買収を踏まえ、当年度から開示するセグメントを見直し、「樹脂成形事業」、「鋳鍛造事業」、「粉末冶金事業」の3区分に見直しを行っております。

樹脂成形事業におきましては、自動車産業向け及び家電向けを中心に出荷が伸長したことに加え、住宅設備向けでは他社からの生産移管があったことにより販売が増加し、当年度は前年度比で増収増益となりました。自動車産業向けでは、業界全体では米国の関税措置による混乱がみられましたが、当社の主要製品は全世界向けのグローバルモデルや国内向けであるため当社への影響はほぼなく、旺盛な国内需要に支えられ好調に推移いたしました。海外では、タイ法人の家電向けが引き続き好調に推移したことに加え、前年度は落ち込んでいたタイ現地法人の自動車産業向け販売が徐々に回復傾向にあり、円安による円貨換算額の増加もあって、前年度比での改善に寄与いたしました。この結果、当事業の売上高は165億78百万円となりました。なお、当事業が当期中に行った設備投資は7億64百万円です。

鋳鍛造事業におきましては、二輪向けでは、タイにおいてはスクーターの販売が好調に推移いたしました。四輪向けでは、米国の関税措置に伴い、拠点毎に強弱分かれる形となりました。国内においては計画を下回ったものの、米国法人においては、当社の主要取引先におけるハイブリッド車の好調な販売を受け、前年度比で販売が増加いたしました。これらに加え、円安効果による円貨換算額の増加も寄与いたしました。この結果、当事業の売上高は486億41百万円となりました。なお、当事業が当期中に行った設備投資は36億32百万円です。

粉末冶金事業におきましては、主要取引先での在庫調整の影響により、2025年4月から5月にかけては販売が減少しました。また、2025年8月18日に主力工場で発生した漏水事故により生産ラインの一部が停止した影響もあり、4月から5月の販売減を挽回するのに時間を要しましたが、漏水事故からの復旧後は順調に販売を積み上げました。この結果、売上高は174億98百万円となりました。なお、当事業が当期中に行った設備投資は18億82百万円です。3つのセグメント合計で62億79百万円の投資を当期に行いましたが、これらの投資資金や運転資金を安定的かつ効率的に調達するため、シンジケートローン契約を当期中に2本締結し、合計142億53百万円の借入金を調達しており、買収等もありましたが当社グループの資金繰りは安定しております。

（2）剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の向上を図るために必要な成長投資及び財務基盤の強化とのバランスを十分に勘案しつつ、安定的かつ継続的な株主還元を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、当社グループの連結業績、財務状況、将来の事業展開及び経営環境等を総合的に勘案したうえで決定することとしており、安定的な配当の継続を目指してまいります。

2026年3月期につきましては、収益力及び財務基盤の強化が順調に進捗している状況を踏まえ、配当再開の環境が整ったものと判断いたしました。

当期の経営成績、及び今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、2026年6月23日開催の取締役会において、2026年3月期の期末配当として、1株当たり10円の配当を行うことを決議いたします。

当社としては、今回の復配を契機として、今後も安定的かつ継続的な株主還元の実現に努めてまいります。

なお、当社は剰余金の配当等につきまして、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

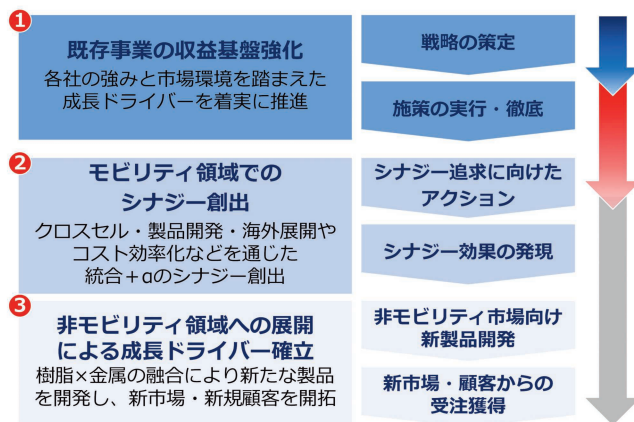
児玉化学工業グループ新中期計画2028

当社は、2025年4月には株式会社メプロホールディングスを買収し、事業規模を大きく拡大させました。この買収により、当社は、「樹脂技術と金属技術の融合による唯一無二の競争優位を確立して成長を加速させることを目指す」という新たな経営方針を掲げるとともに、2025年5月14日に新生児玉化学工業グループビジョンを公開いたしました。今般、買収後のこの一年間の取組結果をこのグループビジョンに反映させ、より昇華させる形で「児玉化学工業グループ新中期計画2028」を策定しました。

この中期経営計画では、長期的に目指す企業の将来像として「異素材加工技術の統合を軸に、製造業発展の一翼を担える企業」を構想しています。これをパーパスとして掲げるとともに、自動車などで内部設計のモジュール化が進んでいく趨勢を見越し、必要に応じM&A等も活用しながら多様な加工技術を有し、多様な素材や部材で構成される機能モジュールをワンストップで提供する企業への進化を志向しております。

この長期構想の実現に向け、グループビジョンで掲げた「樹脂と金属、2つのコア技術の融合」を当面の目標とし、以下の図に示した三段階で愚直に取り組んでいく構想です。

具体的には、第一段階で既存事業の収益基盤強化を行い、第二段階では売上高の90%以上を占めるモビリティ領域でのシナジー創出を図り、第三段階としてモビリティ領域以外の新市場・顧客を開拓してまいります。



新中期経営計画は、この三段階の第一段階の中盤から第二段階の前半部分を担います。具体的には、5年後の目指す姿を売上高900億円、営業利益率5.0%として、新中計の期間中に営業利益率が恒常的に3.0%を上回る体制構築を完遂し、中計最終年度である2029年3月期（3年目）には、売上高830億円、営業利益32億円、営業利益率3.9%を目指す計画です。この実現に向け、再成長に向けた投資を加速させます。維持更新投資として139億円（3年累計）を、戦略投資として57億円（3年累計）を投じる計画です。

以上の基本方針を踏まえた、各セグメントにおける戦略と取組は以下のとおりです。

1) 樹脂成形セグメント

「ものづくり基盤の再強化」を目指して、大きく二施策を実行します。第一は、国内3工場の役割をより明確化し個性を高める再編を行います。第二は、スーパーエンブラ等の高機能素材への取り組み強化です。研究開発機能を強化する西湘工場で集中的に取り組むとともに、海外でもスーパーエンブラ等の高機能素材への取り組み強化を図り、現地生産能力の向上に取り組めます。

2) 鋳鍛造セグメント

xEV製品の拡販を成長ドライバーと位置づけ、既に受注済のアルミ製の電子部品ケースや、鉄製のモーターシャフトなどの拡販に加え、デファレンシャルASSYや減速機ケースなどの獲得を進めます。コスト構造改革も推進し、国内の赤字拠点を中心に恒常的な黒字体質の確立を目指します。

3) 粉末冶金セグメント

国内においては、短期的には既存製品の収益最大化を推進しつつ、開発を進める電源向け新製品の受注獲得を目指してまいります。海外においては、新工場を設立して新たに進出するインドを成長の柱と位置づけ、インド工場の2027年3月期中の確かな量産立ち上げと、日系の現地メーカーに加え、ローカルメーカーへの拡販に取り組んでまいります。

議案及び参考事項

第1号議案

取締役（監査等委員であるものを除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員であるものを除く。）5名全員が、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員であるものを除く。）5名の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位及び担当	当期開催の取締役会出席状況
1	再任 きたむら いちお 北村以知雄 男性	代表取締役社長 営業管掌	18回/18回 (100%)
2	再任 さいとう よしかず 齋藤義一 男性	常務取締役 経営補佐・生産統括	18回/18回 (100%)
3	新任 すぎさき こういち 杉崎浩一 男性	執行役員 管理統括	※
4	新任 たけしま いつき 竹嶋 斎 男性	執行役員 経営企画室長	※
5	再任 みむら ともひこ 三村智彦 男性	社外 独立役員 取締役	18回/18回 (100%)

1. ※は新任の取締役候補者のため該当事項はありません。

候補者番号

1

きた むら い ち お
北村 以知雄

1960年9月25日

再任

所有する当社の株式数

1,600株

略歴、当社における地位及び担当

1984年4月	パイオニア株式会社 入社 第2システム事業部 九州営業所	2020年6月	同社 顧問退任
1990年7月	同社 カーエレクトロニクス事業部 OEM営業部 販売2課	2020年11月	当社入社 事業企画部 部長
2002年11月	同社 モバイルエンタテインメントカンパニー OEM企画部 企画1課長	2022年4月	当社 理事 新規事業統轄部長 ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.取締役 兼任
2004年5月	Pioneer Automotive Technologies, Inc. 事業企画部門VP	2022年7月	当社 執行役員・新規事業統括部長
2011年6月	同社 カーOEM事業部プロジェクト企画部長	2022年11月	当社 執行役員・経営企画室 室長 営業統括 技術統括
2015年4月	同社 カーOEM事業部長、執行役員	2023年6月	当社 取締役・経営企画室 室長 営業統括 技術統括
2017年7月	同社 品質保証部 品質保証担当 執行役員	2024年4月	THAI KODAMA CO.,LTD.取締役 兼任
2019年10月	パイオニアブラジル出向 会長	2024年6月	当社 代表取締役社長 (現任) 現在に至る

重要な兼職の状況ECHO AUTOPARTS(THAILAND)CO.,LTD. 取締役 (非常勤)
THAI KODAMA CO.,LTD. 取締役 (非常勤)**選任の理由** (注) 普通株式は、役員持株会名義の所有株式数を含みます。

北村以知雄氏は、長期にわたる営業経験並びに事業における幅広い知見を有しており、当社の事業発展を推進するにあたり、その果たす役割は非常に大きく、欠かせないものであります。2024年6月より当社の代表取締役社長に就任し、期待に違わない成果をあげてきました。指名報酬委員会の答申を踏まえ、引き続き今後の発展に向けた陣頭指揮を執っていくとともに、取締役としての適切な役割を果たすことができると判断し、取締役候補者としていたしました。

候補者番号

2

さい とう よし かず
齋藤 義一

1960年10月17日

再任

所有する当社の株式数

16,700株

略歴、当社における地位及び担当

1979年4月	当社 入社	2018年6月	当社 取締役執行役員 ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.取締役社長
2003年4月	当社 埼玉事業部購買課長	2018年10月	当社 取締役執行役員 生産本部長 ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.取締役社長
2007年4月	当社 生産本部埼玉工場製造部 次長 兼 製造技術課長	2018年12月	ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.取締役
2011年6月	当社 生産本部西湘工場製造部 部長	2020年4月	当社 取締役執行役員 生産本部長 THAI KODAMA CO.,LTD.取締役 兼任
2013年10月	当社 西湘工場第2製造部長 兼 第2生産管理部長	2020年6月	当社 常務取締役・社長補佐・生産統括
2015年4月	当社 西湘工場第2技術生産GM 兼 西湘工場長 兼 西湘第2製造部長 兼 埼玉第2製造部長	2022年4月	当社 常務取締役 ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.取締役社長
2016年4月	ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.出向 同社取締役社長	2024年4月	当社 常務取締役 社長補佐・生産統括 (現任) ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.取締役 兼任 現在に至る
2017年7月	当社 理事第2事業本部副本部長兼 ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.取締役社長		
2018年3月	当社 理事 ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.取締役社長		

重要な兼職の状況ECHO AUTOPARTS(THAILAND)CO.,LTD. 取締役 (非常勤)
THAI KODAMA CO.,LTD. 取締役 (非常勤)**選任の理由**

齋藤義一氏は、長年にわたり当社の製造部門の運営と改革に貢献してきました。特に、海外事業の立て直しでは大きな成果を上げ、さらに、事業再生ADR手続き成立から完了に至る事業構造改革と会社の再生に生産統括責任者として大きく寄与されました。その製造に対する幅広い知見と実行力は、当社の今後の発展のためになくてはならない人材であると判断しております。指名報酬委員会の答申を踏まえ、引き続き生産統括責任者としてリーダーシップを発揮できると判断し、取締役候補者としていたしました。

候補者番号

3

すざき さき こう いち
杉崎 浩一

1967年7月16日

新任

所有する当社の株式数

一株

略歴、当社における地位及び担当

1990年4月	パイオニア株式会社入社	2024年8月	児玉化学工業株式会社入社 経 理財務部長
2001年5月	同社（出向）中国上海製造会社 経理財務部長	2025年7月	同社 執行役員 管理統括 兼 経理財務部長（現任）
2006年7月	同社 経営戦略部		THAI KODAMA CO.,LTD. 取 締役 兼任
2014年12月	同社（出向）南米地域統括会社 Director/Vice president	2026年2月	株式会社メプロホールディング ス 監査役 現在に至る
2023年8月	同社 財務部		

重要な兼職の状況

THAI KODAMA CO.,LTD. 取締役（非常勤）
株式会社メプロホールディングス 監査役

選任の理由

杉崎浩一氏は、経理・財務分野を中心に経験を積み、中国及び南米の海外拠点における要職を歴任するなど、グローバルな経営管理経験を有しております。
また、経営戦略部門での経験を通じ、企業経営全般に関する知見を備えております。2024年に当社に入社後は、経理財務部長として財務体制の強化に貢献し、現在は執行役員 管理統括兼 経理財務部長として経営の中核を担っております。さらに、海外子会社の取締役及び国内子会社の監査役としての経験も有しており、これらの実績から当社の企業価値向上及びガバナンス強化に寄与する適任者と判断し、取締役候補者として推薦いたします。

候補者番号

4

たけ しま いつき
竹嶋 齋

1979年6月10日

新任

所有する当社の株式数

1,100株

略歴、当社における地位及び担当

2007年4月	PwCアドバイザー株式会社 （現 PwCアドバイザー合同会 社）入社	2024年11月	児玉化学工業株式会社入社 経 営企画室長
2019年11月	東京製綱株式会社入社 経営企 画部 部長	2025年4月	同社 執行役員 経営企画室長 （現任）
		2026年2月	株式会社ダイヤモンド 監査役 現在に至る

重要な兼職の状況

株式会社ダイヤモンド 監査役

選任の理由

竹嶋齋氏は、東京大学ものづくり経営研究センターにおける研究活動及びPwCアドバイザー株式会社において培った専門性を基盤に、企業の経営支援及び戦略立案・実行支援に従事し、実務経験を重ねてまいりました。
その後、東京製綱株式会社経営企画部を経て、2024年に児玉化学工業株式会社に入社し、経営企画室長として経営戦略の立案及び推進を担っております。現在は執行役員 経営企画室長として、当社の経営基盤の強化に貢献しております。
また、国内子会社において監査役を務めるなど、経営及び監督の視点を兼ね備えております。これらの経験と見識から、当社の企業価値向上及び経営体制の強化に寄与する適任者と判断し、取締役として推薦いたします。

候補者番号

5

三村 智彦

1969年3月3日

再任 社外 独立役員

所有する当社の株式数

一株

略歴、当社における地位及び担当

1992年4月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行	2008年6月	同社 代表取締役 (現任)
2002年3月	株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)退社	2013年4月	エンデバー・ユナイテッド株式会社 代表取締役 (現任)
2002年3月	フェニックス・キャピタル株式会社 取締役	2023年6月	当社 社外取締役
		2025年9月	一般社団法人日本プライベート・エクイティ協会 副会長 (現任) 現在に至る

重要な兼職の状況

フェニックス・キャピタル株式会社 代表取締役
 エンデバー・ユナイテッド株式会社 代表取締役
 タカコーホールディングス株式会社 取締役 (非常勤)
 株式会社リンクスホールディングス 取締役 (非常勤)
 一般社団法人日本プライベート・エクイティ協会 副会長 (現任)

選任の理由

三村智彦氏は、投資ファンドであるフェニックス・キャピタル株式会社及びエンデバー・ユナイテッド株式会社の代表取締役として企業経営の確かな実績とともに数多くの投資実績を通じ企業価値の向上に関する幅広い知見を有し、当社のコーポレートガバナンスの強化に大いに寄与するものと期待しております。製造業への投資や、事業再生の経験も豊富であることから、指名報酬委員会の答申を踏まえ、引き続き取締役としてその力を発揮できると判断し、社外取締役候補者いたしました。

- (注)
1. 取締役候補のうち、三村智彦氏はエンデバー・ユナイテッド株式会社の代表取締役です。同社を無限責任組合員とするEU LPSは、当社との間で、当社普通株式及び当社A種優先株式の発行等に関するスポンサー契約を締結し、2020年6月、第三者割当増資について払込を行ったことから、その時点で、当社の議決権の49.86%を取得しました。さらに同組合は、2025年3月に当社A種優先株式について普通株式を対価とする取得請求権を行使したことにより、当社の議決権の62.58%を有しておりました。現在(2026年3月末時点)は、当社の議決権の52.07%を有しています。なお、同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 三村智彦氏(候補者番号5)は、社外取締役候補者であります。同氏は、現在当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。同氏が社外取締役に選任された場合、当社は、同氏との間で、当社の定款に基づき責任限定契約を締結する予定であります。本契約は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約であり、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額であります。
 3. 役員賠償責任保険(D&O保険)契約の内容
 当社は、取締役全員を被保険者として役員賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しており、取締役がその職務の遂行に関して責任を負うこと及び当該責任の追及に係る請求を受けることにより生じる損害が填補されます。取締役候補者が就任した場合、当該保険契約の被保険者となります。

第2号議案

監査等委員である取締役1名選任の件

現在の監査等委員である取締役3名のうち1名は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。なお、選任する監査等委員の任期は、当社定款の定めにより2年となります。

また、本議案につきましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

すず き ひろ ゆき
鈴木 洋之

1952年5月23日

再任 社外 独立役員

所有する当社の株式数

一株

略歴、当社における地位及び担当

1976年11月	監査法人中央会計事務所 入所	2016年9月	公認会計士鈴木洋之事務所設立 代表（現任）
1977年12月	クーパーズ・アンド・ライブランド ニューヨーク事務所 入所	2016年9月	エンデバー・ユナイテッド株式会社 社外取締役（現任）
1986年6月	税理士法人PWC 入所	2020年6月	みずほ証券株式会社 取締役監査等委員（現任）
1988年7月	同事務所 パートナー	2020年6月	当社 社外取締役監査等委員 現在に至る
1992年7月	同事務所 CEO		
2012年7月	PWCジャパン 日本代表		
2016年1月	PWCジャパン合同会社 代表執行役		
2016年6月	公益財団法人そらぶちキッズキャンプ 評議員		

重要な兼職の状況

公認会計士鈴木洋之事務所 代表
みずほ証券株式会社 取締役監査等委員
エンデバー・ユナイテッド株式会社 社外取締役

監査等委員である社外取締役候補として推薦する理由及び期待される役割

鈴木洋之氏は、公認会計士及び税理士として豊富な経験と幅広い知識を有しており、2020年6月には当社の監査等委員である取締役に就任し、その後も職務を適切に遂行しております。指名報酬委員会の答申を踏まえ、引き続き当社の監査等委員である取締役としてその力を発揮できるものと判断し、社外取締役候補者としていたしました。

- (注) 1. 候補者に関する事項
鈴木洋之氏は、社外取締役候補者であります。
(1) 同氏は、現在当社の監査等委員である取締役であり、在任期間は本総会終結の時をもって6年となります。
2. 当社との間の特別な利害関係
候補者との間に特別な利害関係はありません。
3. 責任限定契約の内容
鈴木洋之氏が監査等委員に選任された場合、当社は同氏との間で、当社の定款に基づき責任限定契約を締結する予定であります。本契約は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約であり、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額であります。
4. 役員等賠償責任保険(D&O保険)契約の内容
当社は取締役全員を被保険者として役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しており、取締役がその職務の遂行に関して責任を負うこと及び当該責任の追及に係る請求を受けることにより生じる損害が填補されます。取締役候補者が就任した場合、当該保険契約の被保険者となります。
5. 独立役員
鈴木洋之氏が監査等委員である取締役に就任した場合、同氏は株式会社東京証券取引所の規則に定める独立役員として、同取引所に届ける予定です。

第3号議案

補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

当社は、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては監査等委員会の同意を得ております。

み むら とも ひこ
三村 智彦

1969年3月3日

社外 独立役員

所有する当社の株式数

一株

略歴、当社における地位及び担当

1992年4月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行	2008年6月	同社 代表取締役(現任)
2002年3月	株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)退社	2013年4月	エンデバー・ユナイテッド株式会社 代表取締役(現任)
2002年3月	フェニックス・キャピタル株式会社 取締役	2023年6月	当社 社外取締役
		2025年9月	一般社団法人日本プライベート・エクイティ協会 副会長(現任)
			現在に至る

重要な兼職の状況

フェニックス・キャピタル株式会社 代表取締役
エンデバー・ユナイテッド株式会社 代表取締役
タカコーホールディングス株式会社 取締役(非常勤)
株式会社リンクスホールディングス 取締役(非常勤)
一般社団法人日本プライベート・エクイティ協会 副会長(現任)

補欠の監査等委員である取締役として推薦する理由及び期待される役割

三村智彦氏は、企業経営に関する豊富な経験と知見を有しており、監査等委員である取締役としても十分に当社を指導・監督できるものと判断し、補欠の監査等委員である取締役として選任をお願いするものであります。指名報酬委員会の答申を踏まえ、監査等委員である取締役としてその力を発揮できるものと判断し、補欠の監査等委員である取締役の候補者といたしました。

(注) 1. 候補者に関する事項

三村智彦氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。同氏は、現在当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。

2. 当社との間の特別な利害関係

三村智彦氏は、エンデバー・ユナイテッド株式会社の代表取締役です。同社を無限責任組合員とするEU LPSは、当社との間で、当社普通株式及び当社A種優先株式の発行等に関するスポンサー契約を締結し、2020年6月、第三者割当増資について払込を行ったことから、その時点で、当社の議決権の49.86%を取得しました。さらに同組合は、2025年3月に当社A種優先株式について普通株式を対価とする取得請求権を行使したことにより、当社の議決権の62.58%を有しておりました。現在(2026年3月末時点)は、当社の議決権の52.07%を有しています。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

3. 三村智彦氏が監査等委員に就任された場合、当社は、同氏との間で、当社の定款に基づき責任限定契約を締結する予定であります。本契約は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約であり、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額であります。

4. 役員賠償責任保険(D&O保険)契約の内容

当社は取締役全員を被保険者として役員賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しており、取締役がその職務の遂行に関して責任を負うこと及び当該責任の追及に係る請求を受けることにより生じる損害が填補されます。取締役候補者が就任した場合、当該保険契約の被保険者となります。

第4号議案

当社業務執行取締役に対する業績連動賞与及びグループ業績連動賞与制度導入の件(上限額設定含む)

1. 提案の理由

当社は、グループ全体としての企業価値の持続的な向上、グループ経営の重要性の高まり、経営責任の明確化及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的として、経営層の報酬と業績との連動性を高める必要があると考えております。

この考え方のもと、当社はすでに、会社の成長（株価）と中核人材の報酬とを連動させる仕組みとして、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

今般、これに加え、当社業務執行取締役が担う経営責任をより明確にし、その業績向上に対する責任と貢献を適切に評価することを目的として、個別業績連動賞与及びグループ業績連動賞与制度（以下まとめて「本制度」といいます。）を新たに導入することとし、その算定方法等について株主の皆様のご承認をお願いするものであります。本制度におけるグループ業績連動賞与は、当社取締役の報酬算定にあたり、当社の子会社である柳河精機株式会社及び株式会社ダイヤモンドの業績指標を考慮する制度であります。

なお、本制度における報酬算定にあたっては、当社の執行役員並びに当社の子会社の取締役及び執行役員の報酬水準等を踏まえた役位別の配賦構造を用いておりますが、本議案の対象は、当社制度のうち当社取締役の報酬に係る部分のみであり、当社の執行役員並びに当社の子会社の取締役及び執行役員の報酬を本議案により定めるものではありません。

2. 議案の内容

(1) 対象者

本制度の対象者は、①個別業績連動賞与については、当社の業務執行取締役及び執行役員、並びに当社の子会社である柳河精機株式会社および株式会社ダイヤモンドの業務執行取締役及び執行役員であり、②グループ業績連動賞与については、当社の業務執行取締役並びに当社の子会社である柳河精機株式会社および株式会社ダイヤモンドの業務執行取締役です。

(2) 報酬の内容

対象者に対し、固定報酬とは別に、以下の賞与を支給することができるものといたします。

①業績連動賞与

②グループ業績連動賞与

なお、本制度に基づき、当社の業務執行取締役に対して支給する①個別業績連動賞与及び②グループ業績連動賞与の合計額は、1事業年度あたり上限1億円といたします。また、本総会終結の時をもって、本制度の対象となる当社の業務執行取締役は4名となります。

(3) 業績指標及び算定方法

本制度に基づく賞与額は、以下の計算方法により算定いたします。

①業績連動賞与

a.業績指標

中期経営計画に定める事業年度毎の目標EBITDA（個社ベース）

b.算定方法

支給額 = (a) 目標超過額 × (b) 配賦率 × (c) 在籍率

(a) 目標超過額

当該事業年度における実績EBITDA（個社ベース）が、当該事業年度の目標EBITDA（個社ベース）を超過した金額をいう。ただし、超過率の上限は30%とし、これを上回る超過分は算定の対象としない。また、実績EBITDA（個社ベース）が目標EBITDA（個社ベース）を下回る場合には、業績連動賞与は支給しない。

(b) 配賦率

賞与の総原資の上限を目標超過額の15%とし、対象者の人数構成に応じて、次の方法により、各事業年度における各役位の配賦率（%）を算定する。

(i) 単位配賦率の算出

単位配賦率（%） = 15% ÷ (代表取締役の人数 × 2.0 + 業務執行取締役（代表取締役を除く。）の人数 × 1.5 + 執行役員の人数 × 1.0)

(ii) 各役位の配賦率の算出

代表取締役の配賦率（%） = 単位配賦率 × 2.0

業務執行取締役（代表取締役を除く。）の配賦率（%） = 単位配賦率 × 1.5

執行役員の配賦率（%） = 単位配賦率 × 1.0

(c) 在籍率

当該事業年度（4月から翌年3月までの12カ月）における取締役としての在籍月数を分子、12を分母として算定する（月単位で按分する）。

②グループ業績連動賞与

a.業績指標

「児玉化学工業グループ新中期計画2028」にて外部に公表した目標EBITDA（連結ベース）

b.算定方法

支給額 = (a) 目標超過額 × (b) 配賦率 × (c) 在籍率

(a) 目標超過額

当該事業年度における実績EBITDA（連結ベース）が、当該事業年度のEBITDA目標（連結ベース）を超過した金額をいう。ただし、超過率の上限は30%とし、これを上回る超過分は算定の対象としない。また、実績EBITDA（連結ベース）が目標EBITDA（連結ベース）を下回る場合には、業績連動賞与は支給しない。

(b) 配賦率

賞与の総原資の上限を目標超過額の2%とし、対象者の人数構成に応じて、次の方法により、各事業年度における各役位の配賦率(%)を算定する。

(i) 単位配賦率の算出

単位配賦率(%) = 2% ÷ (代表取締役の人数×1.0 + 業務執行取締役の人数×0.5)

(ii) 各役位の配賦率の算出

代表取締役の配賦率(%) = 単位配賦率 × 1.0

業務執行取締役(代表取締役を除く。)の配賦率(%) = 単位配賦率 × 0.5

(c) 在籍率

当該事業年度(4月から翌年3月までの12カ月)における取締役としての在籍月数を分子、12を分母として算定する(月単位で按分する)。

(4) 既存制度との関係

柳河精機株式会社及び株式会社ダイヤメットにおいて既に導入されている業績連動賞与制度については、本制度の趣旨・考え方に基づき、整理・統合を行う予定であります。

3. 決議事項

以上のとおり、本制度の導入、及び本制度に基づき、当社の業務執行取締役に対して支給する①業績連動賞与及び②グループ業績連動賞与の合計額は、1事業年度あたり1億円とすることにつき、ご承認をお願いするものであります。

第99回定時株主総会開催会場ご案内

〒101-0047 東京都千代田区内神田3-24-5
エッサム神田ホール2号館 4階



JR神田駅 東口・北口・西口	徒歩2分
JR秋葉原駅 電気街口	徒歩12分
東京メトロ銀座線 神田駅 4出口	徒歩2分
東京メトロ丸の内線 淡路町駅 A1出口	徒歩5分
都営新宿線 小川町駅 A2出口	徒歩5分

ご注意 当会場には駐車場の用意がございません。ご来場の際は公共交通機関をご利用ください。

児玉化学工業株式会社

UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。